

都市農地センター 30年の歩み

年度	都市農地に関する施策等の動き	センターの活動			
		全体	相談・研修	調査研究	情報誌
1946年～ (S21)	農地改革・農地解放				
1952年 (S27)	農地法				
1969年 (S44)	新都市計画法（線引き制度）				
1972年 (S47)	緑農住区開発制度創設（農水省）				
1973年 (S48)	旧生産緑地法 宅地並み課税に伴う「アメ法」				
1980年 (S55)	農住組合法				
1982年 (S57)	地方税法改正（長期営農継続制度創設）				
1988年 (S63)	大都市地域優良宅地開発促進法				
1989年 (H元)	特定農地貸付法				
1990年 (H2)	市民農園整備促進法				
1991年 (H3)	地方税法改正 （長期営農継続制度廃止、特定市宅地並み課税） 生産緑地法改正 農住組合法改正（設立期限H13まで延長） 借地借家法改正（定期借地権の創設）	（財）都市農地活用支援センター設立	相談対応 研修会 セミナー 講師派遣	基礎調査 開発適地選定 開発モデル 農住組合支援 各種マニュアル等 定期借地権	
1992年 (H4)	特定市の宅地並み課税に伴う建設省三局長通達 （整備プログラムの策定促進等） 大阪府緑住タウン支援事業	センター通信・ニュース配信開始 ○「都市農地活用相談マニュアル」 ○パンフレット「都市農地とまちづくりのご案内」			
1993年 (H5)	農業経営基盤強化促進法 （農用地利用増進法を改正） 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	「都市農地活用アドバイザー制度」創設 ○パンフレット「共同で土地を活かす」			
1994年 (H6)	緑住区画整理事業創設 農住組合法改正 定期借地権普及促進協議会発足	「定期借地権普及促進協議会」設立（センターが事務局） 季刊情報誌「都市農地とまちづくり」発刊			1
1995年 (H7)		○書籍「農住組合の手引き」 ○書籍「都市農地に係る事業制度と税制のあらまし」	実践セミナー スタート		2～7
1996年 (H8)					8～ 11
1997年 (H9)	介護保険法	○書籍「都市農地のための税制Q&A」 ○書籍「定期借地権活用事例集」		農住調和型開発 JA・公団連携	12～ 15
1998年 (H10)	優良田園住宅の建設の促進に関する法律 優良田園住宅促進協議会設立 高齢者向け優良賃貸住宅制度創設	優良田園住宅促進協議会に賛助会員として参加 （研究部会の事務局） △農のあるまちづくりを考えるシンポジウム ○書籍「農住組合のめざすまちづくり事例集」		小規模宅地誘導 JA・公団連携	16～ 19
1999年 (H11)	食料・農業・農村基本法（農業基本法を改正） 都市基盤整備公団発足（住都公団廃止） 良質な賃貸住宅供給促進法 緑農住区開発制度廃止（農水省）	インターネットホームページ開設		小規模宅地誘導 スプロール対策 JA・公団連携	20～ 23
2000年 (H12)		○書籍「都市近郊土地活用ガイド～事業制度と事例～」		スプロール対策	24～ 27
2001年 (H13)	国土交通省スタート 高齢者の居住の安定確保に関する法律制定 （高優良賃貸住宅の法定事業化） 農住組合法改正（設立期限H23年まで延長）	「農住まちづくり支援制度」発足 （センター職員によるコーディネート）		市街地再生	28～ 31
2002年 (H14)		○パンフレット「交換分合による手法のあらまし」 ○パンフレット「定期借地権制度のあらまし」			32～ 34
2003年 (H15)	リース特区制度創設（構造改革特区） 定期借地権普及促進協議会解散			優良田園住宅	35～ 38
2004年 (H16)		△講演会「農ある生活を提案する」 ○パンフレット「農ある暮らしの提案」		（GIS分析）	39～ 42
2005年 (H17)	特定農地貸付法改正（開設主体の拡大） 農地法改正（株式会社への農業参入等） 農業経営基盤強化促進法改正 （リース特区全国展開） 定期借地権推進協議会発足	△講演会「魅力あるまちー地域を育む知恵ー」		都市農地の多面的 利用 農家賃貸住宅	43～ 46

年度	都市農地に関する施策等の動き	センターの活動			
		全体	相談・研修	調査研究	情報誌
2006年 (H18)	住生活基本法	△講演会「都市農地と定期借地権」			47～50
2007年 (H19)	借地借家法改正（事業定借上限50年未満へ）	「都市型市民農園マネジメント研究会」（東京農大と共同） △講演会「みどりと活力のある都市農地の有効活用」		(GIS分析)	51～54
2008年 (H20)	東京都「農業・農地を活用したまちづくり事業」 大阪府農空間保全条例	○小冊子「農を生かした都市づくり」（宝くじ） ○小冊子「定期借地権の新たな活用に向けて」 △講演会「みどりと活力のある都市農地の有効活用」		UIJターン 農転実態 なかこん緑住農	55～58
2009年 (H21)	農地法改正 (効率的利用促進と所有者等の責務)			「新たな公」 二地域居住 農転実態 (GIS分析)	59～62
2010年 (H22)		△講演会「高齢者のライフスタイルに合う住まいづくりを考える」 (練馬区の地域団体と共催) △講演会「土地活用と定期借地を考える」(定借協と共催) △講演会「これからの都市農地活用を考える」 ○小冊子「超高齢社会と農ある暮らし」(宝くじ) △研究報告会「超高齢社会と農ある暮らし」		(GIS分析)	63～66
2011年 (H23)	農住組合新規設立申請期限到来 高齢者の居住の安定確保に関する法律改正 東京都「農の風景育成地区」制度 住生活基本計画(全国計画) →「(都市農地)保全を視野に」と記述	新公益法人制度への対応検討委員会 農を楽しむ高齢者住宅研究会 △講演会「都市農地の多面的役割を考える」 △東日本大震災支援講演会「被災地復興と定期借地」 (岩手、宮城)		定期借地権 東日本大震災支援 「農の風景育成地区」 モデル調査	67
2012年 (H24)	社会資本整備審議会都市計画部会 中間とりまとめ(都市と緑農の共生) 都市農業の振興に関する検討会 中間とりまとめ 「人・農地プラン」スタート	一般財団法人への移行準備 △講演会「都市農地と被災地支援」 「農を楽しむサービス付き高齢者住宅」PJ募集開始		定期借地権 東日本大震災支援 自治体生産緑地保全 農家賃貸住宅	68
2013年 (H25)	農地法改正(遊休地対策強化) 農地中間管理事業の推進に関する法律 (農地バンク法) 農水省・国交省連携実証調査 (緑地環境実証調査等)	一般財団法人への移行 「農」のある暮らしづくり専門家派遣事業開始(農林水産省) 「農を楽しむサービス付き高齢者住宅」モデル検討(国分寺市) △講演会「都市農地の多面的機能を活用したまちづくりへの展開」	専門家派遣 (農水省補助) スタート	定期借地権 専門家派遣(農水省) 自治体生産緑地保全 東日本大震災支援 農家賃貸住宅 緑地環境実証調査	
2014年 (H26)		△講演会「都市と緑・農の共生」		緑地環境実証調査	69
2015年 (H27)	都市農業振興基本法 第5次地方分権推進法 (全ての農地転用許可が知事権限) 農業委員会法改正 (選挙制から首長の任命制へ)	△講演会「都市農業振興基本法が目指すもの」 都市農業振興基本計画(案)に関する意見(パブコメ)		緑地環境実証調査 生ゴミ資源循環	70
2016年 (H28)	都市農業振興基本計画決定	「農」の機能発揮支援専門家派遣事業に改編 △講演会「都市農業、都市農地の今後の可能性」 メルマガ配信開始	自治体政策 支援室設置	緑地環境実証調査 自治体地方創生	71
2017年 (H29)	都市緑地法等の改正 生産緑地法改正(特定生産緑地制度創設) 都市計画法改正(田園住居地域を創設) 都市緑地法改正(農地を緑地に位置付け)	「農」を活かすまちづくりのための制度改革の提言 (生産緑地研) △講演会「都市縮退と今後の都市農業」 ○書籍「ケース別農地の権利移動・転用可否判断の手引き」 (新日本法規発行)		緑地環境実証調査 自治体地方創生	72
2018年 (H30)	都市農地の貸借の円滑化に関する法律 相続税納税猶予制度改正(都市農地貸借への適用) 農地法改正(「農作物栽培高度化施設」) 世界都市農業サミット開催(練馬区)	都市農地貸借法施行規則案に対する意見書(生産緑地研) △講演会「民間事業者は新しい生産緑地制度をどう活用するか」 △講演会「新たな制度の下での都市農業の展望」 ○書籍「一問一答新しい都市農地制度と税務」 監修(ぎょうせい発行) △都市農地制度セミナー「新しい農地制度と税務」	都市農地制度 セミナー	緑地環境実証調査 自治体地方創生	73
2019年 (H31/R1)		△講演会「農業市民とまちづくり」		一般市の生産緑地 自治体農地保全	74
2020年 (R2)	都市計画法改正(地区計画農地保全条例制度)	△講演会「都市農地_市場の外にあることの贅沢」		大規模農地転用	75